

【 記 載 例 】

農地法第5条第1項の規定による許可申請書

令和 7 年 4 月 1 日

岐阜市農業委員会 会長 様

譲受人（借人） 氏名 岐 阜 道 三

譲渡人（貸人） 氏名 岐 阜 一 郎

下記のとおり転用のため農地（採草放牧地）の権利を移転（設定）したいので、農地法第5条第1項の規定により許可を申請します。

申請書が2枚以上の複数にわたる場合は契印を押印。

【事業計画】

1 当事者の住所等	当事者の別	氏 名		住 所				
	譲 受 人 (借 人)	岐 阜 道 三		岐阜市今沢町18番地				
	譲 渡 人 (貸 人)	岐 阜 一 郎		岐阜市司町40番地1				
2 許可を受けようとする土地の所在等	土地の所在	地 番	地 目		面 積 (㎡)	所有権以外の使用収益権が 設定されている場合		市街化区域・市街化調整 区域・その他の区域の別
			登記簿	現 況		権利の 種類	権利者の氏名 又は名称	
	岐阜市藪田一丁目 以下余白	1番1	田	田	483			市街化調整区域
	計 483 ㎡ (田 483 ㎡ 畑 ㎡ 採草放牧地 ㎡)							
3 転用計画	(1) 転用目的	分家住宅	(2) 権利を設定し又は移転しようとする理由の詳細 借人は貸人の三男であり、現在アパートに住んでいるが、 家族が増え、アパートでは手狭になったため、申請地を借り 受けて分家住宅を建築するものです。 〔※注意 目的について、具体的に記載されていること 転用の必要性、緊急性についての説明がされていること〕					
	(3) 事業の操業期間 又は施設の利用期間		許 可 日 年 月 日から 20年間					

【 記 載 】

転用事業に要する全体面積（農地以外の一体利用地を含む。）を記載。
※ただし、整備済みの一体利用地を利用する場合など、転用事業で一体利用地の造成等を行わない場合は所要面積に含めない。

例）申請地 300 m²、一体利用地 100 m²

①一体利用地も含めて造成する場合

所要面積欄には、「400」と記載。

②整備済みの一体利用地を利用する場合

所要面積欄には、「300」と記載。

※一体利用地がある場合、「7 その他参考となるべき事項」欄に所在地番、地目、地積を記載。

・一体利用地 ××××〇〇番 雑種地 100100 m²

工期が6ヶ月以内の工事は、1期のみの記載で可。6ヶ月以上にわたる場合はできる限り工事計画を6ヶ月単位で区分して記載。

所要面積について

- 建築物の欄
 - ・建築物の建築を伴う施設に係る敷地面積
- 工作物の欄
 - ・建築物の建築を伴わない施設（資材置場、駐車場、通路等）に係る敷地面積

(4) 転用の時期及び転用の目的に係る工事計画	概要	工事計画	第1期 令和3年4月着工 令和3年10月完成		第2期		第3期		第4期	
			名称	棟数	(m ²)	(m ²)	名称	棟数	(m ²)	(m ²)
概要	土地造成	建築物	住宅	1棟	165	483	住宅	1棟	165	483
			小計（建築物）	1棟	165	483	小計（建築物）	1棟	165	483
		工作物	小計（工作物）				小計（工作物）			
			計	1棟	165	483	計	1棟	165	483
		小計（工作物）	小計（工作物）				小計（工作物）			
			計	1棟	165	483	計	1棟	165	483

4 権利を設定・移転しようとする契約の内容	権利の種類	権利の設定・移転の別	権利の設定・移転の時期	権利の存続期間	その他
	使用貸借による権利	設定 移転	許可あり次第	20年間	

5 資金調達についての計画	造成建築費合計 00,000,000円	自己資金及び借入金にて充当	483m ² = 0,000,000円 165m ² = 0,000,000円	土地について、親族等からの贈与の場合、「所有農地を贈与する」と記載。	事業費の内訳と金額、資金調達の自己資金・借入資金の別、金額を記載。
---------------	---------------------	---------------	--	------------------------------------	-----------------------------------

6 転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害の防除施設の概要	申請地の東側は道路、西側は水路、南側は宅地、北側は田（使用貸人所有）となっている。 生活雑排水は浄化槽を設けて浄化のうえ、西側水路へ排水する。 雨水は東側の道路側溝へ排水する。 申請地北側及び西側はコンクリート現場打ち擁壁を設け、農地及び水路への土砂の流出を防止する。 なお、工事施工に当たっては周辺農地に被害を及ぼさないよう注意して行い、被害が発生した場合には申請者の責任において補償する。	排水処理や周辺農地への被害防除措置など該当するものがあれば対策内容を具体的に記載。 (申請地周辺の状況は必ず記載。)
--	--	---

7 その他参考となるべき事項	都市計画法第34条第14号 開発許可申請中	他法令等により許認可等を要する場合、その手続の状況を記載。
----------------	-----------------------	-------------------------------

【 記 載 例 】

(記載要領)

- 1 **当事者**が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、それぞれ記載してください。
- 2 譲渡人が2人以上である場合には、申請書の差出人は「譲受人何某」及び「譲渡人何某外何名」とし、申請書の1及び2の欄には「別紙記載のとおり」と記載して申請することができるものとします。この場合の別紙の様式は、次の別紙1及び別紙2のとおりとします。
- 3 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれ以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。
- 4 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6か月単位で区分して記載してください。この場合、申請書の3(4)の欄には「別紙記載のとおり」と記載し、別紙に詳細を記載することができます。(別紙様式例参照)
- 5 申請に係る土地が市街化調整区域にある場合には、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条第1項の建築許可を要しないものであるときはその旨並びに同法第29条及び第43条第1項の該当する号を、転用行為が該当開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第34条の該当する号を、転用行為が建築許可を要するものであるときはその旨及び建築物が同法第34条第1号から第10号まで又は都市計画法施行令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、それぞれ「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。

(別紙 1) 申請書の 1 の欄 当事者の住所等

(別紙 2) 申請書の 2 の欄 許可を受けようとする土地の所在等

(記載要領) 本表は、(別紙1)の譲渡人の順に名寄せして記載してください。

[illegible]